

地球温暖化対策計画書

平成 26年 7月 日

（提出先）
横浜市長

住所 福岡市博多区美野島四丁目1番62号

氏名 パナソニックシステムネットワークス株式会社
代表取締役社長 高木 俊幸

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	パナソニックシステムネットワークス株式会社（代表取締役社長 高木 俊幸）				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒224-0054 横浜市都筑区佐江戸町600番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	30 情報通信機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,558	k l	自動車の台数	台

2 計画期間

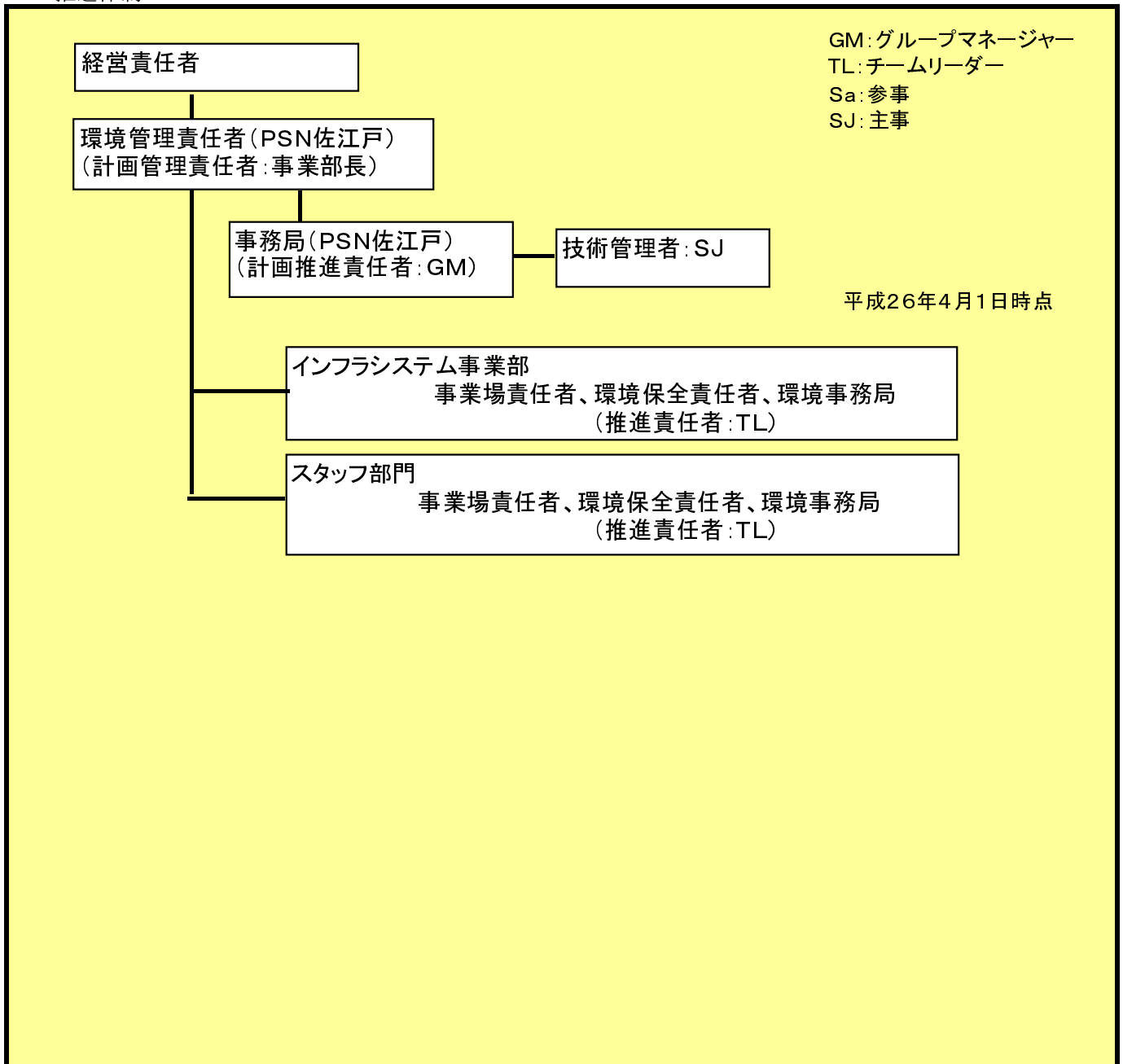
平成26年度～平成28年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社はパナソニックグループの中でシステムネットワーク事業を担う会社として、平成25年3月に発足いたしました。インフラシステム商品とコミュニケーション商品を中心にして新事業領域を開拓し、国内で提供してきたソリューションをグローバルに展開してまいります。現在の地球環境問題、中でも地球温暖化防止は、全人類の共通の課題となっています。一人ひとりが地球の環境負荷を下げることを念頭に置いた活動を行い、低炭素社会や資源循環型社会など持続可能な社会への実現を目指し社会貢献に取り組みます。

平成26年度は、高効率空調への更新と蛍光灯型LEDへの更新を実施予定。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://panasonic.co.jp/sn/psn/eco/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成25年度)	基準排出量	5,214	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,086	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成28年度)	目標排出量	5,059	t-CO ₂	削減率	3.0	%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>・パナソニックグループのCO₂削減取組みに合わせ、削減目標はCO₂排出量を生産高原単位で1%削減/年とする。</p>								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,214
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満		
合計	1	5,214

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計	0	0
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

重点対策		基準年度	計画期間	備考
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	実施済		1 事業所
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済		1 事業所 (空調、照明は佐江戸地区として更新)
	3 機器管理台帳の整備	実施済		1 事業所
	4 照明設備の運用管理	実施済		1 事業所
	5 エネルギー使用量の把握	実施済		1 事業所
	6 各種図面の整備	実施済		1 事業所
	7 外気導入量の適正管理	実施済		1 事業所
	8 フィルター等の清掃	非該当		設備管理権限なし
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	非該当		設備管理権限なし
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	非該当		設備管理権限なし
	11 室内温度の適正管理	実施済		1 事業所
	12 地下駐車場の換気管理	非該当		該当設備なし
	13 照明設備の高効率化	実施済		1 事業所
	14 事務所機器の待機電力管理	実施済		1 事業所
	15 機器性能管理	非該当		該当設備なし
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	非該当		該当設備なし
	17 燃焼設備の空気比管理	非該当		該当設備なし
	18 排出ガス温度の管理	非該当		該当設備なし
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	非該当		該当設備なし
	20 工業炉表面の断熱強化	非該当		該当設備なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	実施中		コンプレッサー×5台 (平成27年度までに完成)
	22 コンプレッサの吸気管理	実施中		コンプレッサー×5台 (平成27年度までに完成)
第3号該当事業者	23 推進体制の整備			
	24 自動車の適正な使用管理			
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理			
	26 エコドライブ推進体制の整備			
	27 自動車の適正な維持管理			

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成25年	事業場から排出される排出量の全部	1,128t-CO ₂	東京電力（株）
2					
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量の把握及び削減にかかる対策 分別優良事業所を6年連続で受賞（2005年～2010年） 3R活動優良事業所を3年連続で受賞（2011年～2013年） ・事業活動の特性を生かした省エネ製品の開発 ・佐江戸地区の通勤路清掃の実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量の把握及び削減にかかる対策 分別廃棄の徹底を継続実施 ・事業活動の特性を生かした省エネ・省資源製品、サービスの開発 ・佐江戸地区の通勤路清掃を継続実施

13 計画等に対する自己評価

<p>パナソニックグループとして、創業100周年を迎える2018年までの環境行動計画を策定し、企業の社会的責任を遂行することを念頭に、省エネ製品（環境配慮型製品）の創出、工場・事務所のエネルギー抑制、再資源化のための分別廃棄、通勤路清掃などの地域社会との共生を継続的に行うなど、環境負荷低減に向けて取り組んでいきます。</p>

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	パナソニックシステムネットワークス株式会社 佐江戸事業場				
事業所等の所在地	横浜市都筑区佐江戸町600番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	77,331	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,558 k l
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）		所有形態	賃借（テナント）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用
	電力使用量については、床面積按分にてオーナーより毎月報告が来る				

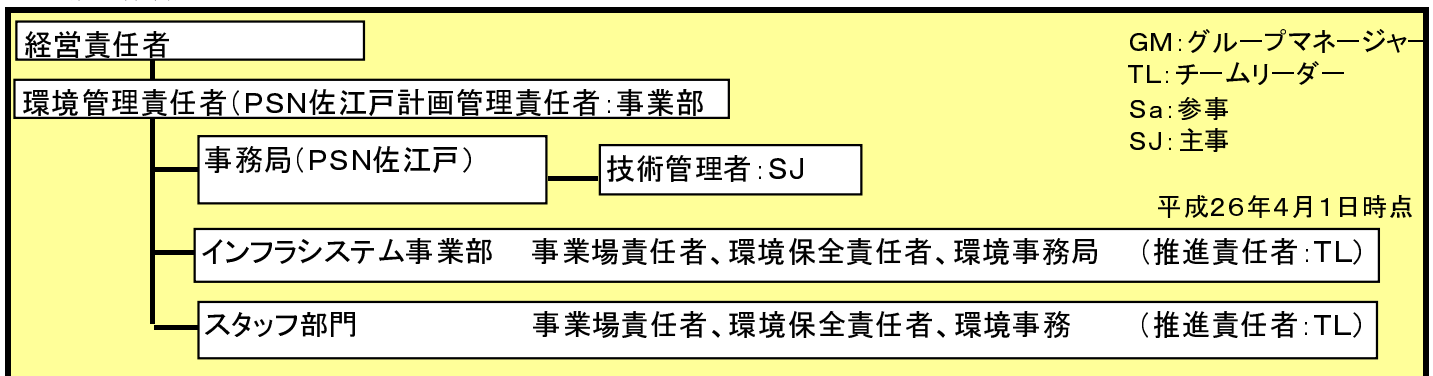
2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

事業活動が環境に与える影響を適切に評価し、次の改善取り組みにより環境負荷の低減に努める

①工場・事務所の業務効率化を図り、電力使用量を抑制する

②中長期計画の中で、生産拠点統合にあわせた大容量設備の更新や廃止の検討実施

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成25年度)	基準排出量	5,214 t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /千m ²
目標年度 (平成28年度)	目標排出量	5,059 t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /千m ²
		削減率 3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	パナソニックグループのCO ₂ 削減取り組みにあわせ、削減目標はCO ₂ 排出量を生産高原単位で1%削減/年とする			